市民参加型のコミュニケーション情報紙

あやめRepo

vol.45
平成30年(2018年)2月号
発行／山形県長井市
問い合わせ／長井市総合政策課 tel.0238-87-0714
http://www.city.nagai.yamagata.jp

みんなで創る　しあわせに暮らせるまち　長井

国が進める"小さな拠点"とみんなで行う地域づくり

急速に進む少子高齢化に伴う人口減少が、日本全体で大きな課題になっています。これに歯止めをかけ、日本全体の活力を取り戻すことを目的に、国は地方創生を掲げ様々な政策を進めています。その一つが、"小さな拠点"づくりの取り組みです。

人口減少が進むにつれ、住民の生活に必要なサービスや機能が維持できなくなったり、地域ぐるみでの活動が難しくなっていく中、今後も暮らしや地域コミュニティを守り、将来にわたり住み慣れた地域で暮らし続けていくための考え方、それが"小さな拠点"です。

長井市でも、「長井市第五次総合計画」「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、今後の長井市の将来像やまちづくりの指針、具体的な施策を示しました。これらの計画をもとに、それぞれの地域の皆さんが主体となる地域づくりを推進しています。

長井市第五次総合計画

基本目標7　市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

〈重点戦略〉
活発な地域づくり戦略
- 市民と行政による協働により地域づくりの活性化を目指す。
- 将来にわたって地域の絆やつながりを大切にしながら、市民がふるさとに誇りを持って安心して暮らせるまちを創っていく。

長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標4　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

〈基本方針〉
- 中心市街地の活性化とコンパクトなまちづくり※1、公共交通の利便性の向上により、暮らしやすいまちをつくります。
- 地域包括ケアや住民主体の地域づくりにより、安心な暮らしを維持していきます。

※1 様々な都市機能がコンパクトに集約し、中心部と地域の拠点が公共交通機関で結ばれることで、住民の暮らしやすさを高めるまちづくり。

これからの地域をつくる"小さな拠点"

時代に合わせた今後の長井市の地域づくり

長井市は、昔から中央地区を中心に、周りの5地区（致芳・西根・平野・伊佐沢・豊田）がバランスよくコンパクトにまとまった、非常に効率の良い町として発展してきました。しかし、近年の少子高齢化に伴う人口減少、大規模商業施設の郊外への移転などにより、中心市街地の空洞化や各地区のコミュニティ、住民サービスの維持などが大きな課題となっています。

中心市街地の活性化については、国の認定を受けた「長井市中心市街地活性化基本計画」の着実な実行、そして、市庁舎や公共複合施設（子育て応援施設）の整備を行うことで、新たなにぎわいを創るべく進めています。

一方、周辺の5地区では、"小さな拠点"として、住民同士がつながりを持ちながら、将来にわたって地域を維持し、協力して地域の活性化を図る仕組みを作ります。そのために必要なこととして

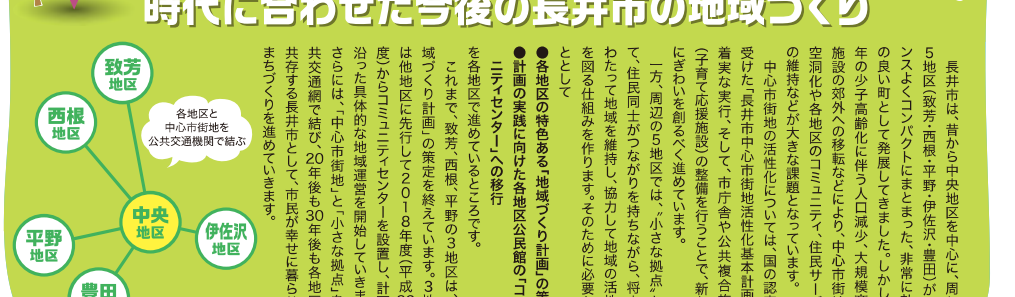
●各地区の特色ある「地域づくり計画」の策定

●計画の実践に向けた各地区公民館の「コミュニティセンター」への移行

を各地区で進めているところです。

これまで、致芳、西根、平野の3地区は、「地域づくり計画」の策定を終えています。3地区は他地区に先行して2018年度（平成30年度）からコミュニティセンターを設置し、計画に沿った具体的な地域運営を開始していきます。

さらには、「中心市街地」と「小さな拠点」を公共交通網で結び、20年後も30年後も各地区が共存する長井市として、市民が幸せに暮らせるまちづくりを進めていきます。

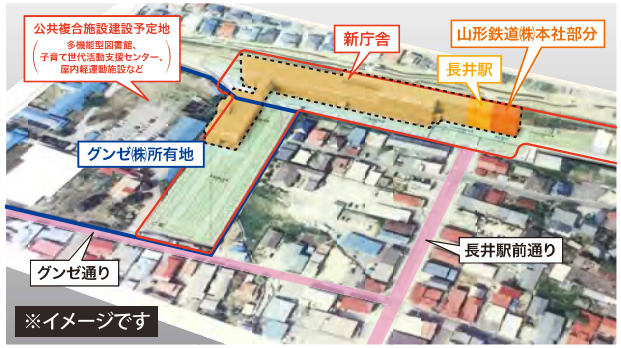


長井市役所 新庁舎整備について

1958年（昭和33年）に完成した長井市役所本庁舎は、築60年が経過し設備の老朽化、耐震性不足などのほか、庁舎機能が6カ所に分散しているため、市民利便性や業務効率など多く課題があります。

そして何よりも、全国的に頻発する大規模な自然災害に対し、市民の皆さんの命と財産を守る防災拠点としての機能の欠如が、最大の課題です。

長井市では、防災拠点機能、窓口の集約化などを目的として2017年（平成29年）6月に新庁舎整備基本構想を策定し、議会特別委員会への説明や、市民の皆さん、職員からの意見を募るアンケートを実施しました。現在はそれらを踏まえ、新庁舎に求める機能や規模感などをまとめた新庁舎基本計画の策定を進めています。



庁舎建設候補地の選定に必要な視点として以下の4つが挙げられます。

① 防災拠点としての安全性
庁舎は災害時において、災害対策の拠点となる施設であることから、洪水ハザードマップにおける浸水や土石流、地滑りの危険箇所に指定されていない場所で、かつ、直下型地震が想定される「長井盆地西縁断層帯」付近ではない場所であることが重要と考えます。

② 住民利便性
人口分布のバランスや住民利便性を考慮して、市の顔となる庁舎の位置は中心市街地区域内にあることが重要と考えます。

③ 早期性・実現性
新庁舎を建設できる規模の市有地は、中心市街地には限りがあり、一部民有地も取得していく予定で、実現性の高い整備手法を検討・選定していきます。

④ 上位計画・関連計画との整合
長井市第五次総合計画、長井市公共施設等整備計画、長井市地域防災計画、長井市中心市街地活性化基本計画といった上位計画・関連計画などとの整合性を図る必要があります。

以上のことを踏まえ、総合的に見て最も優位性のある「長井駅周辺エリア」を建設場所として検討しています。

＼ココが気になる／ 疑問・質問 Q&A

Q 場所は長井駅周辺で決定なの？

A 場所選定の基準として
◎駅に隣接し、バス停にも近くアクセスしやすい場所である
◎洪水時浸水想定区域外にあり安全性が高い
◎緊急輸送道路（県道長井停車場線、西裏線）に接道している
◎市有地の利用に加え、早期的な民有地の取得が見込める
◎中心市街地活性化基本計画との整合性が図れる
◎公共複合施設の整備予定地に隣接しているなどを比較・検討した結果、長井駅周辺エリアが最も優位性が高いと考えています。

Q 建設に必要な土地はどうするの？

A 検討している土地は、長井駅周辺の市有地と、グンゼ㈱が所有する長井アパレル㈱が使っていない部分を想定しています。グンゼ㈱とは、対象地を市で活用させていただくことで協議を進めています。そのため、用地取得にかかる費用や時間を最大限縮小したうえで、新庁舎建設が可能になります。

Q 現在バラバラに分散している部署は、すべて新庁舎に入るの？

A 基本的には一つにする方向で考えています。庁舎を一つにまとめることで、業務効率は確実に上がると考えられます。建物はユニバーサルデザインを導入、フロア配置などを工夫することで、すべての市民にやさしく、わかりやすく、効率的に手続きができる利便性の高い庁舎を目指します。

Q どんな建物になるの？

A 必要な機能は十分入れつつ、エネルギー効率の高い構造や省エネ性の高い設備の導入、自然エネルギーの活用も検討し、環境負荷の低減を図りながら維持管理費の負担が過大にならないよう配慮します。

Q 今の庁舎はどうなるの？

A 別の用途での使用や、解体撤去など、土地や建物の有効活用を検討します。

Q 新しい市役所のエリアはこれからどう変わっていくの？

A 長井駅周辺に隣接する民有地には、多機能型図書館と子育て世代活動支援センターの2つの機能を持った公共複合施設を整備予定です。市役所での手続きの利便性だけでなく、このエリア全体を市民の皆さんや市外からのお客様が楽しく集える憩いの場、にぎわいの場にしていきます。

Q 駅周辺の場合、駅も新しくなるの？

A 新庁舎は駅と一体になるため、長井駅も新しくなります。鉄道で来た人が、雨や雪に濡れることなく庁舎に入ることができるよう配慮します。全国的にも珍しい庁舎になります。

Q スケジュールはどうなるの？

A 新庁舎建設にあたっては国の「市町村役場機能緊急保全事業」の財政支援を受けられる2020年度までの完成を目標にスケジュールを考えています。

問い合わせ／長井市公共施設整備課 ☎0238(87)0684

国が進める小さな拠点とネットワークイメージ

◆小さな拠点づくり

人口減少、高齢化する地域が、今後も地域での生活を維持し、地域活動を持続的に行っていけるようにするため“小さな拠点”として整備する取り組みです。具体的には、地域組織の再構築を行ったり、住民生活に必要なサービスや機能を整備・集約させていきます。

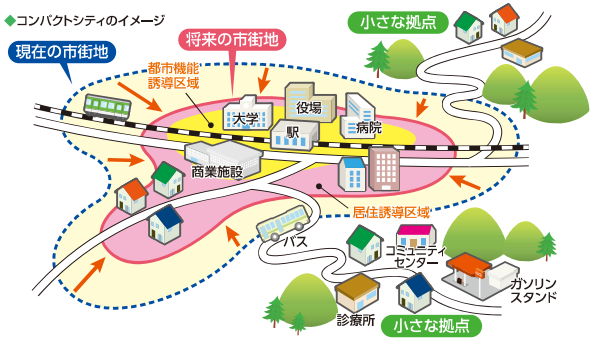
◆コンパクトシティの形成

中心市街地の効率化を図り、利便性を向上させるための取り組みです。中心市街地に必要なサービスや機能を集約していきます。長井市の場合は、中心市街地活性化基本計画に基づき、まちのにぎわい創出や交流人口の増加を図っていきます。

◆交通ネットワーク

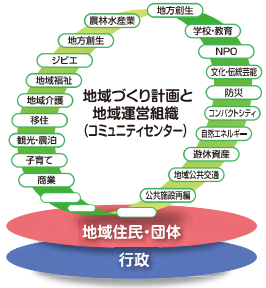
市営バスなどによって、各地区から中心市街地への移動手段を確保します。市街地でも周辺地区でも住みやすい、安心して働き安全に暮らせる、子育てできる環境の地域づくりを図っていきます。

◆コンパクトシティのイメージ



地域づくり計画とコミュニティセンター

地域づくり計画は、地域の住民が参画して実践していくものです。その取りまとめと運営にコミュニティセンターの運営組織が携わります。



コミュニティセンターは、地域づくり計画を実践する地域の中心として様々な機能を集約し、地区としての体制を整えます。

◆地域づくり計画とコミュニティセンター

コミュニティセンター

「地域づくり計画」の実践を始め、今後各地域を運営していく中心となる組織がコミュニティセンターです。そのための組織化や、様々な機能の集約も必要となります。

Q コミュニティセンターと公民館はどう違うの?

A 公民館は社会教育法で定められ、利用できる範囲が限定されていました。1988年(昭和63年)に地域の需要に応じた柔軟な運営体制「長井方式」へと変更したことで、長井市の公民館は防災・防犯や環境衛生など協働による地域づくり活動拠点としての機能も併せ持ち、一部コミュニティセンターの役割を果たしてきました。

正式にコミュニティセンターへ移行することで、今後はさらに自主的な取り組み、これまでできなかった取り組みが可能になります。

コミュニティセンター化の目的

1. 地区公民館を社会教育法での目的以外にも使用できるようにする。
2. 地域づくり計画で行う地域づくり事業を担う。
3. 地区住民が集まる憩いの場、地域のことを話し合うプラットフォームの役割を果たす場である。

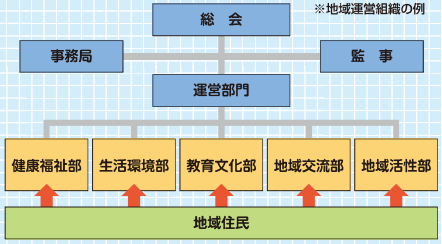
Q 地域づくり計画はどうやって進められるの?

A 実行していくにあたって、最初から全てを理想的に進めることは困難です。そのため、一つひとつの事業を進めていくための体制づくりを整え(組織化)、各部会でできるところから始めていきます。

Q 組織化って?

A これまでの運営体制を見直しつつ、今後の「地域づくり計画」の実践をはじめ、将来も持続可能な地域運営をしていくために体制を整える必要があります。地域の各課題解決や事業ごとに取組体制を確立したり、地域で収益を図るため事業などを行うのであれば、有償ボランティアなど新たな仕組みを作ることも併せて必要となります。

※地域運営組織の例



Q 負担が増えたりしないの?

A 地域で暮らしていくため、地域が元気になるためにできること、したいこと、地域で行うことが効率的・効果的なことをしていただくものです。組織を見直すことで、人口減少・高齢化の中にあっても負担を増やすことなく、地域運営を行っていきます。

致芳地区地域づくり計画推進委員長 山口 一敏さん

地域づくり計画の基本目標 和と活力のまち致芳 ～つなごう東西 結ぼう絆 拓こう未来～

致芳地区では昭和50年代から地域づくりを進めておりましたが、30年ほど経過したこと、市からも話があったことで見直しを図ることになりました。「和致芳」が地域づくりの原点であり目標であり、手法でもあります。最初に行ったワークショップによって、地域の課題や想いが“見える化”されたことは大きかったですね。積極的に活動されている人が多く、人材に恵まれていることも地区の特徴だと感じます。

平成29年度は平成30年4月からのコミセン化に向けて組織体制の構築などを進めました。また、計画の実行についてもスモールスタートということで、これまで行ってきた公民館事業にプラスして福祉事業所と連携したイベントの企画などを行いました。いかに地域の人たちが主体的に結束していけるか、ということを大切に進めていきたいですね。

地域づくり計画の基本目標 豊かな自然 明るい未来 みんなでつくる住みよい郷土

30年以上前からあった、みんながその目標に向かって心を一つにしてやっていく、という西根地区のテーマそのものが、地域づくり計画の基本目標です。自然環境の良さは他の地域には負けません。その反面、交通の便などのハンデがあることで、以前から問題意識を持って活動している団体が多くあったため、スタートが非常にスムーズでした。現在は、計画に沿って豊かな自然を生かした交流人口の増加や、高齢者・障害者にやさしい地域を目指して活動中です。何でもというわけにはいきませんが、「したい」ことを自分たちで進めていけるのがコミセン化の大きな特徴ですから、皆さんに「したい」ことを教えてもらいながら進めていきたいですね。

西根地区地域づくり総合計画策定委員長 梅津 隆さん

みんなが笑っていられる明るい地域になっていればいいなと。これまで関わりのなかった人も巻き込んで地域づくりを進めていけたらと思います。
事務局 上田 加奈子さん

したいことができる場所のために、少しずつでも環境づくりができればと思います。
事務局 江川 和貴さん

平野地域づくり協議会 会長 今野 正さん

地域づくり計画の基本目標 ずっと暮らせる もっと来たくなる 平野を創ろう

計画策定にあたっては4つの部会でワーキングなどを行い、地域の人から意見を出してもらいました。他の地区に先駆けて平成26年度の計画策定後、平成27年度から事業を進めています。計画には公民館事業で行っていたもの、これから行うものの、調査検討するものがあります。

健康福祉事業の健診受診の啓発活動は、他の地区の刺激にもなったようです。また、締切壁防整備は、以前から他の団体で進めていた事業を引き継いで進めています。西山では東屋を作ったり、星空観察会を行いました。これは平野地区ならではの事業だと思います。今後は若い人にもどんどん参加してほしいですね。“みんなで一緒にしてみんべ!”の合言葉で、地域の皆さんに参加していってほしいと思います。

問い合わせ:長井市地域づくり推進課 ☎0238(87)0817

地域づくり計画

少子高齢化に伴う人口減少などにより、これまでの地域コミュニティの在り方を考え直す時期に来ています。

「地域づくり計画」とは、各地域に住んでいる皆さんが、20年後30年後も住み慣れた地域で幸せに暮らしていくために、これからどうあるべきか、地域で何を行い備えるべきかを考え、今できることから準備していくことが必要であり、その地域で今後どのようなことを行っていくかを示す計画です。共助の考え方に基づき、その地域に住んでいる皆さんがよく話し合い「自分たちで協力してできることを見出し、主体的に取り組んでいく」ことがなにより大切になってきます。

◆長井市6地区総人口の推移(推計)

単位:人

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中央地区	13,532	12,863	12,175	11,460	10,749	10,066	9,405
致芳地区	3,882	3,651	3,424	3,201	2,991	2,786	2,578
西根地区	3,796	3,492	3,212	2,959	2,732	2,524	2,314
平野地区	2,819	2,672	2,523	2,374	2,233	2,100	1,959
伊佐沢地区	1,393	1,304	1,219	1,134	1,049	969	891
豊田地区	4,051	3,774	3,512	3,266	3,034	2,808	2,579

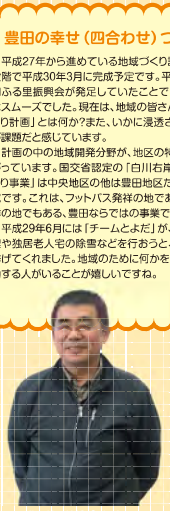
(注)端数処理により全市の人口と各地区の人口の合計が完全に一致せず、若干のずれが生じている場合があります。
資料:長井市人口ビジョンより。まち・ひと・しごと創生本部事務局から配布された人口推計ワークシートによる推計値より作成

豊田の幸せ(四合わせ)づくり

平成27年から進めている地域づくり計画は、原案段階で平成30年3月に完成予定です。平成20年に豊田ふる里振興会が発足していたことで、組織づくりはスムーズでした。現在は、地域の皆さんに「地域づくり計画」とは何か?また、いかに浸透させていくかが課題だと感じています。

計画の中の地域開発分野が、地区の特徴にもつながっています。国交省認定の「白川右岸かわまちづくり事業」は中央地区の他は豊田地区だけが指定区域です。これは、フットパス発祥の地であり最上川発祥の地でもある、豊田ならではの事業です。

平成29年6月には「チームとよだ」が、河川敷の管理や独居老人宅の除雪などを行おうと、新たに手を挙げてくれました。地域のために何かをしたい、と行動する人がいることが嬉しいですね。



豊田地区地域づくり計画策定委員長 梅津 和士さん

Q 具体的にどんなことが考えられるの?

A 住みよい地域社会を構築するために、様々な分野と活動が考えられます。計画によっては、分野を超えて協力体制を築く方が効果的な事業もあります。さらに、必要であれば地域で収益を図るため事業などを行うことも可能です。

◆考えられるコミュニティの活動

分野	活動例
景観・環境保全	ゴミ分別収集・リサイクル運動、環境整備、景観保全、ノーポイ運動、道路・河川清掃　他
文化・芸術・スポーツ	伝統行事・文化の継承保存、文化祭、体育館、スポーツ大会、ハイキング、各種慰霊会　他
まちづくり・交流	地域おこし、花いっぱい運動、夏祭り、盆踊り、敬老会、地域外交流活動、ほたる祭り　他
産業振興	農林水産物の直売・加工　他
防災・防犯	交通安全運動、自主防災活動、防犯パトロール、救急救命訓練　他
保健・福祉	高齢者・障害者の分優、配食サービス、介護予防運動、子育て支援、健康づくり活動　他
社会教育	生涯学習、高齢者学級、各種講座・講習会、趣味の会、講演会、親子読書会、お茶の教学級、人権学習の推進、女性学級、青少年健全育成　他
施設等の維持管理	公園の清掃美化、小中学校の環境整備　他
情報発信	ホームページの作成、コミュニティ新聞・広報活動　他

Q 他の地域ではどんなことが行われているの?

A 先進的な取り組みとして次のようなことが行われています。

◎空き店舗を活用して、コンビニ、よろず屋の経営・特産品開発や販売、農家レストラン
◎支え合いサービス(雪下ろし、美化活動、防犯防災活動)
◎福祉サービス(高齢者などの見守り、保育サービス)、貴物サービス
◎交通サービス(コミュニティバスの運行)

参考事例 きらりよしじまネットワーク

川西町吉島地区全世帯会員のNPO法人を立ち上げ、右記にあるコミュニティ活動を始め、地産地消と住民の居場所づくり、所得の向上を目指し、「きらり産直市場」を設置。インターネット販売も手掛けている。

地域と大学の連携

地方都市が元気なまちであり続けるためには、地方の地域だけが頑張っても成り立ちません。そこには、地方(人口が多い・資源が豊富)と都市部(人口が多い・資源の需要がある)の良好な“つながり”として、人・もの・アイディア・知識が必要となります。今、全国の大学では地方創生への課題に取り組むことが多くなってきました。そして、多くの大学が今後、地域で活躍できる人材の育成に力を入れています。このような大学と連携することで、その地域に住む人たちは都市部とのつながりや全国各地の情報、先進的な取り組みや失敗例などの知識を得ることができます。そして、地域資源の生かし方や、組織づくりの進め方、農産物栽培や加工の技術的な指導なども期待されます。学生からは、他地域や都会から見た長井市の資源や魅力などの発見、全国へのPRなどを行ってもらっています。

地域のメリット

- 大学に集積する知識や情報やノウハウが生かされる
- 地域で不足する若い人材力を活用
- 地域の活性化

- 学生や地域住民の人材育成

大学のメリット

- 実践の場が得られる
- 教育、研究活動へのフィードバック

【大正大学との連携事例】

長井市では、レインボープラン推進協議会をはじめ市内団体と協力して、2009年(平成21年)から継続的に大正大学のフィールドワークを受け入れています。この実績を踏まえ、大正大学と長井市は連携協定を締結し、2016年(平成28年)からは長期の地域実習も開始しています。学生たちは長井市への滞在を通して文化・産業、自然などを体験的に学んでいます。

●大正大学地域実習の流れ

1年次 大正大学長井セミナーハウスに滞在し、地域の人と実際にふれあい交流しながら、よそ者の視点で地域資源や魅力発見に取り組む

2年次 資源の価値を認識し、都内のアンテナショップ「座・ガモール(東京都巣鴨)」を活用した首都圏への販路拡大、PRに取り組む

3年次 再度長井市に滞在し、地方と都内を結ぶ方策を調査し、新たなビジネスチャンスの開拓などに取り組む

大正大学を始め、今後も各大学と協力・連携しながら取り組むことで、これからの地域を担う人材を育成すると同時に、地域の活性化にもつなげていきます。

アンテナショップ「座・ガモール」

フィールドワーク発表会

地域資源MAP

レインボープラン視察